

板野町下水道事業経営戦略概要版

(令和 7 年度～令和 16 年度)

令和 7 年 2 月

徳 島 県 板 野 町

目 次

1. 経営戦略について	1
2. 下水道事業の現状	3
3. 将来の下水道事業環境	7
4. 経営の基本方針	11
5. 投資・財政計画(収支計画)	13
6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	15

1. 経営戦略について

• 経営戦略とは

水道や下水道等のインフラの大部分は、地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として設置する「公営企業」が運営・管理を行っております。近年全国的に、物価上昇や下水道施設の大規模更新時期の到来に伴う費用の増加、人口減少による使用料収入の減少等により、経営状況は一層厳しくなっています。

一方、総務省は公営企業が安定的なサービスの提供を継続できるよう、平成 26 年度に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を各公営企業に要請しました。「経営戦略」とは、下水道事業の持続的な運営を確保するために、中長期的な視点で財務健全化や施設の適切な維持管理、料金設定の見直しなどを計画する方針のことです。また、平成 31 年 3 月には経営戦略の早期策定や改定に取り組むよう通知を出しています。さらに、令和 4 年 1 月 25 日付「「経営戦略」の改定推進について」において、経営戦略の質を高めるための取り組みを反映するよう通知を出しています。なお、令和 6 年最終改定の社会資本整備総合交付金交付要綱では、交付要件の一つに「使用料改定の必要性の検証に係る要件」が盛り込まれており、経費回収率の向上に向けたロードマップの策定が求められています。

・板野町における経営戦略の位置づけ

板野町においても、下水道事業の経営は厳しい状況にあります。公共下水道事業については、未整備区域が残る中、限られた財源のもとで早急な整備が求められています。また、使用料収入の増加や維持管理費の抑制など、経営の健全化に向けた取り組みが求められています。このような状況に対応するため、本町では平成 29 年 3 月に、公共下水道事業を対象とした経営戦略を策定しました。策定した経営戦略は、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、5 年以内の見直しを行うことが重要です。そのため、今回は前回策定時からの社会情勢の変化や令和 4 年度の総務省による通知を踏まえ、経営戦略の見直しを行います。

経営戦略における、計画上の位置付けは下図の通りです。「総合戦略」（町全体のまちづくり）の理念に基づき、「下水道全体計画」（長期計画）を策定し、「下水道事業計画」（中期の具体的な整備計画）で実施内容を決定、「経営戦略」（財政の最適化を目的とする計画）で安定した運営を図ります。

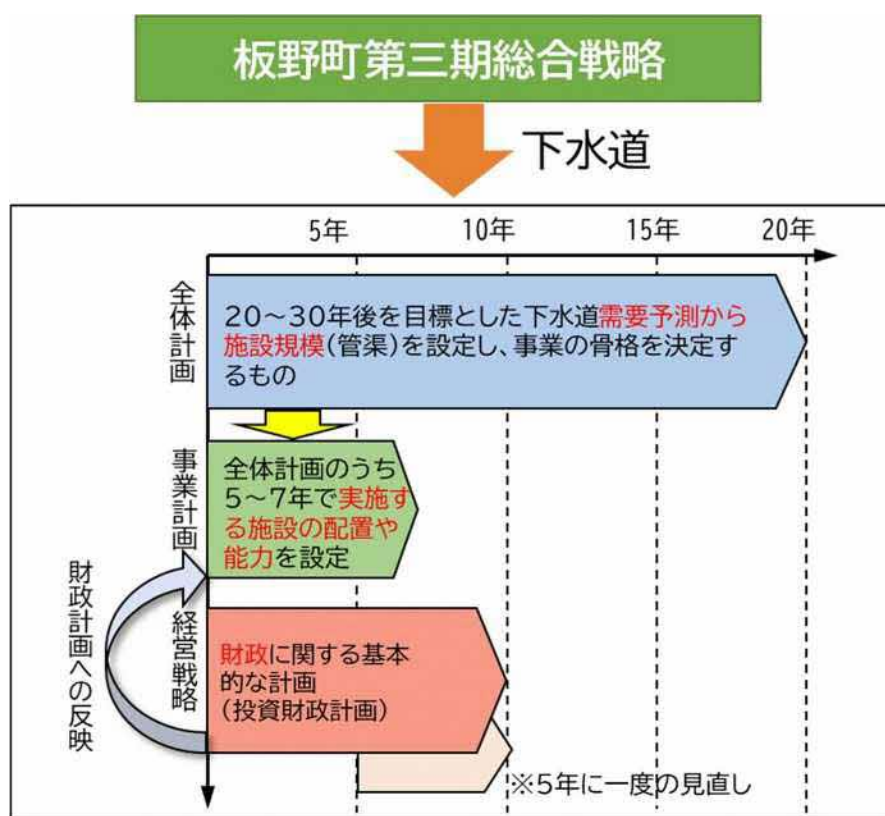


図-1 板野町における経営戦略の位置づけ

2. 下水道事業の現状

① 公共下水道の概要

トイレの水洗化や雑排水による周辺水路の汚染防止、河川等の水質保全等のため、板野町では公共下水道の整備を進めています。

令和5年度末現在の事業概要は、下記のとおりです。

表-1 板野町公共下水道の概要（令和5年度末現在）

項 目	内 容	説 明 等
事 業 着 手	平成14年度	事業認可を受け、下水道事業に着手した年度
全体計画区域面積	202.5ha	将来的に下水道整備を行う面積
事業計画区域面積	163.2ha	事業に着手し、整備を進めている面積
整 備 面 積	134.7ha	污水管きよの整備を行い、公共下水道が使用できるようになった区域の面積
整 備 率	66.5%	整備面積÷全体計画区域面積×100
公共下水道を使用 できる人口	4,862人	污水管きよを整備した区域内の人口（整備人口）
公共下水道を実際に 使用している人口	1,676人	污水管きよに接続した世帯の人口（水洗化人口）
水 洗 化 率	34.5%	公共下水道を実際に使用している人口 ÷公共下水道を使用できる人口×100
下水道普及率	37.6%	公共下水道を使用できる人口 ÷行政人口（12,947人）×100

② 公共下水道の区域

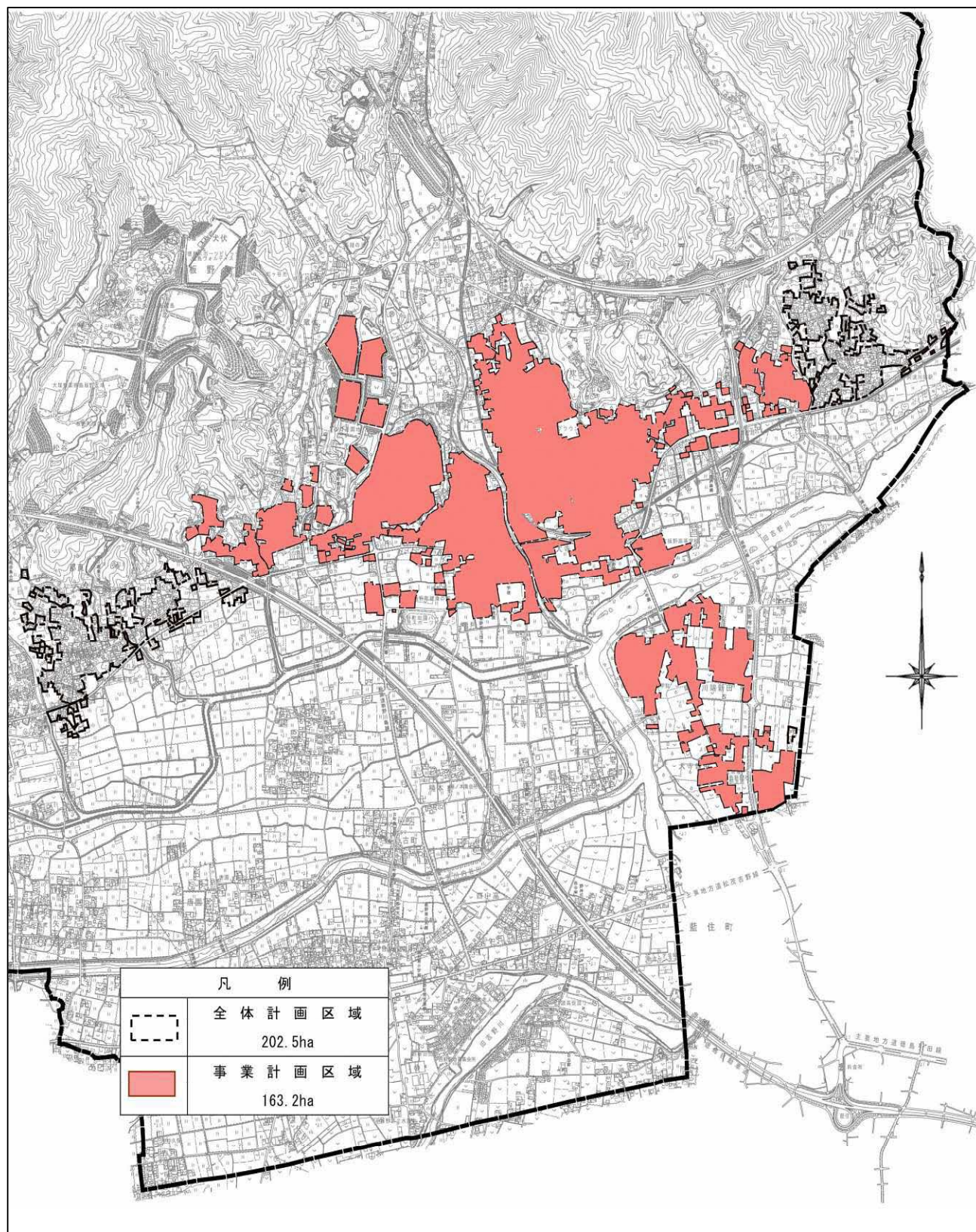


図-2 公共下水道の区域

③ 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表とは、複数の自治体や事業年度ごとの経営状況を比較し、財務や運営の健全性を評価するために、総務省より公表されている表です。表中に示されている経営指標の中で「経費回収率」「水洗化率」に着目した、板野町の経営状況の現状分析結果を示します。

経費回収率

・経費回収率とは、汚水処理に係る費用を下水道使用料でどの程度回収できるかを示した指標です。本町の値は66.2%であり、類似団体51.7%と比較して高い値となっています。

$$\text{経費回収率（\%）} = (\text{使用料収入} \div \text{経費}) \times 100$$

使用料収入：下水道使用者からの料金収入

経費：維持管理費、減価償却費、支払利息などを含む総コスト

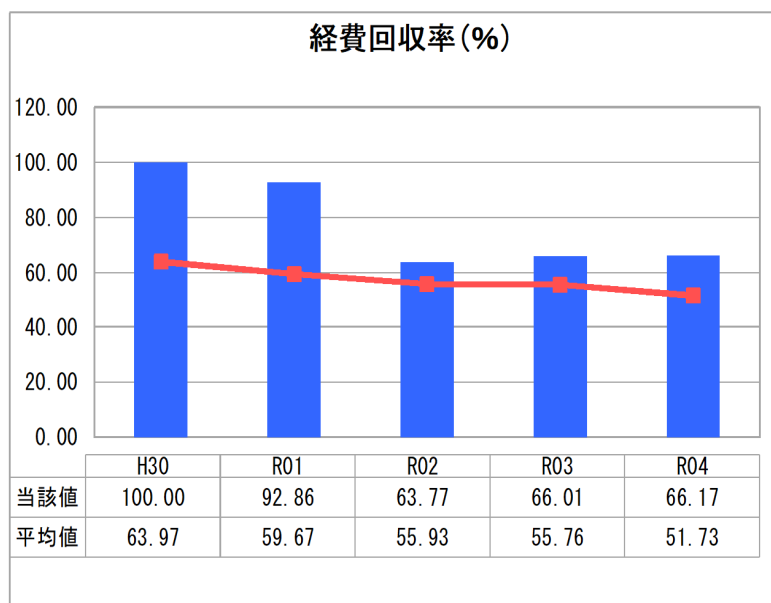


図-3 経費回収率の推移（H30～R4）

水洗化率

・水洗化率とは下水道整備済区域内人口のうち、下水道に接続している人口の割合を表した指標です。令和4年度では34.3%と類似団体平均67.3%より低い水準となっています。(令和5年度水洗化率：34.5%)

$$\text{水洗化率（\%）} = (\text{水洗化人口} \div \text{整備人口}) \times 100$$

水洗化人口：下水道に接続している人口

整備人口：下水道が利用可能な区域内の人口

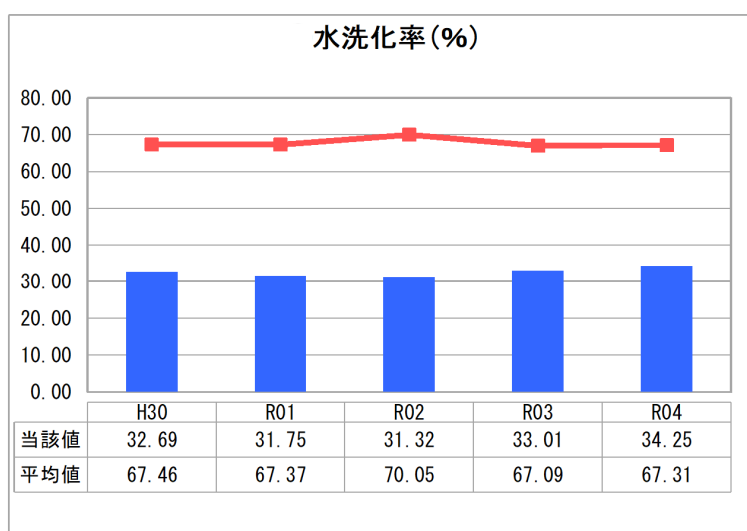


図-4 水洗化率の推移（H30～R4）

全体総括

・令和2年度より実施している減免措置により、経費回収率は大きく低下しています。減免措置とは、特定の条件を満たす利用者に対し、使用料を軽減または免除する制度です。減免措置適用前の経費回収率は、令和2～4年度の平均で約80%となり、類似団体と比較して高い水準にありますが、100%には達していません。

・水洗化率は、類似団体の平均と比較すると低い水準にあります。

・令和5年度より地方公営企業法を一部適用したことに伴い、さらなる経営状況の把握に努めるとともに、汚水管渠の整備を進めていきます。また、水洗化率の向上に向けた取り組みを継続・強化し、経費回収率100%の達成を目指します。

3. 将来の下水道事業環境

① 公共下水道の整備予定

公共下水道の整備は、平成 14 年度より事業に着手して以降、継続的な整備を進めており、流域下水道旧吉野川浄化センターの運転開始に合わせて、平成 21 年 4 月に一部の区域で供用を開始しました。

施設の整備は、全体計画、事業計画に基づいて進めており、今回経営戦略における令和 16 年度末の整備面積は 179.2ha を目標とします。

表-2 公共下水道整備の整備予定面積

年度	全体整備面積 (ha)	
	累計	単年度
R7年度	143.9	
R8年度	147.9	4.0
R9年度	151.9	4.0
R10年度	155.8	3.9
R11年度	159.7	3.9
R12年度	163.6	3.9
R13年度	167.5	3.9
R14年度	171.4	3.9
R15年度	175.3	3.9
R16年度	179.2	3.9
合計	179.2	35.3

② 将来人口

今回経営戦略における板野町の将来人口は、社人研推計値を基に推計しました。

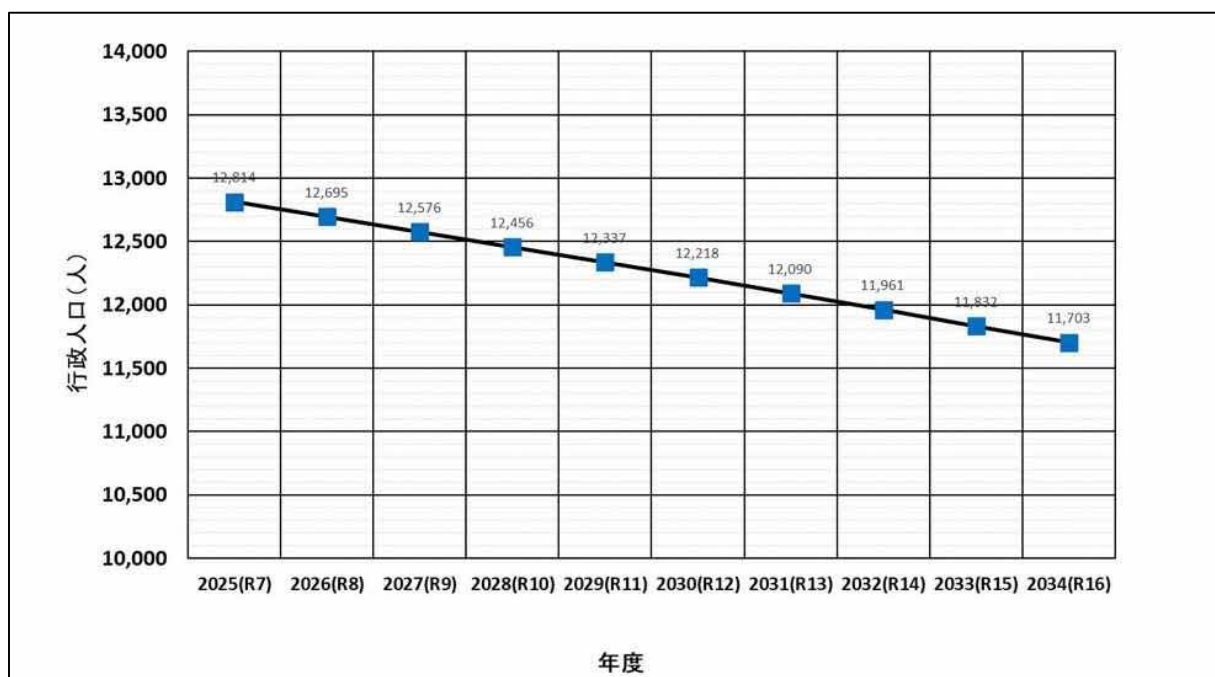


図-5 板野町将来推計人口

整備人口(公共下水道を使用できる人口)において、既に整備済み地域では、前述の将来推計人口と同様に居住人口＝整備人口が減少する事と考えられます。しかし、今後下水道の整備地域が広がる事により、全体の整備人口は増加する見込みです。これまでの実績を基に推計した水洗化率は令和16年度において38.1%となり、水洗化人口(公共下水道を実際に使用している人口)は2,036人となる見込みです。

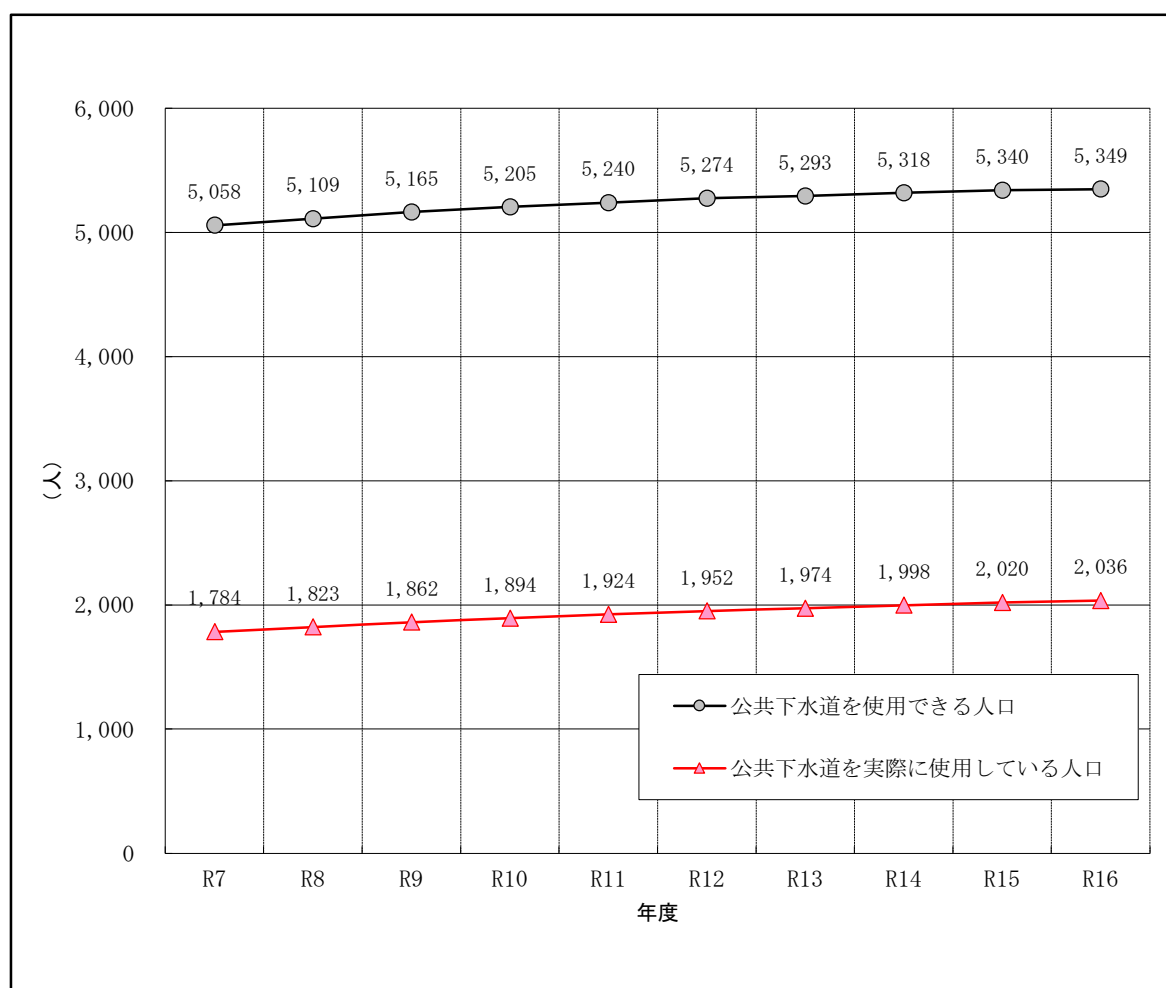


図-6 整備人口・水洗化人口の推移

③ 有収水量と使用料収入

年間有収水量は、1年間に下水道へ排出された処理水量のうち、使用対象として計測された水量です。各年の処理水量に有収率（処理水量に対する使用対象割合）を乗じて算定しています。水洗化人口の増加等によって処理水量も増加し、有収水量は増加する見込みです。

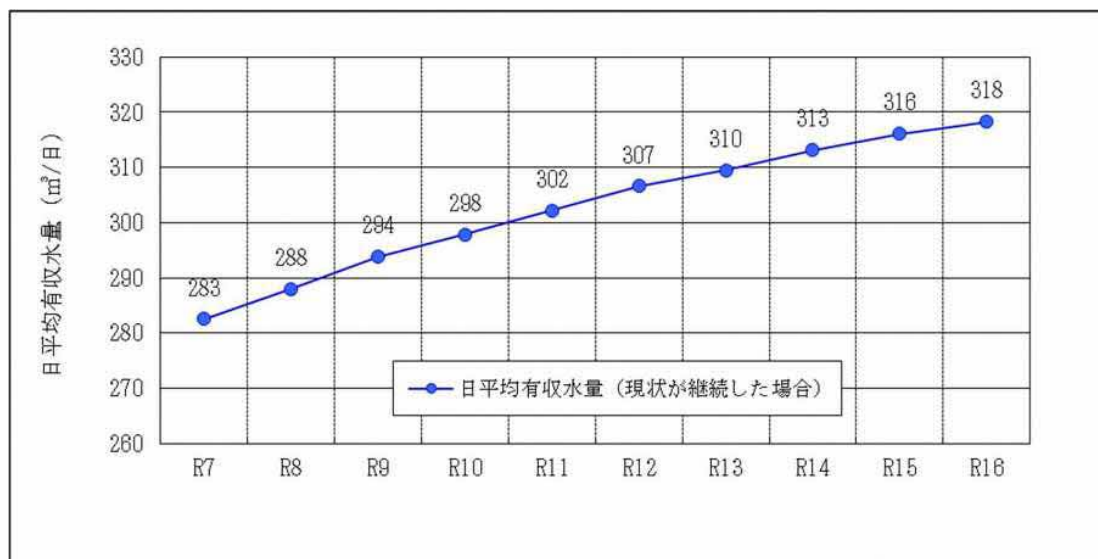
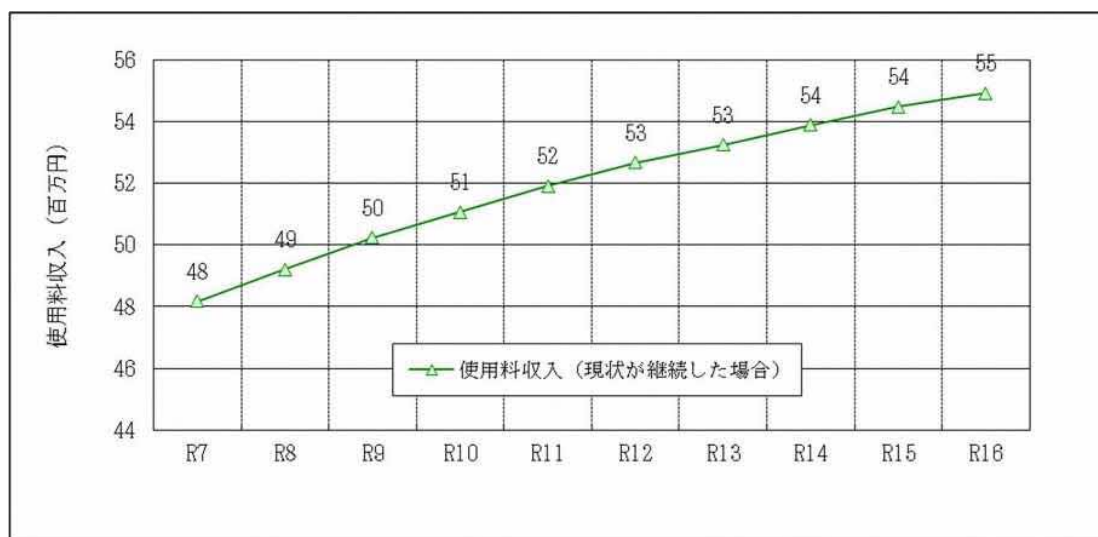


図-7 有収水量の推移

使用料収入は使用料単価（処理水量あたりの使用料収入の実績）に有収水量を乗じて算定しています。有収水量の増加に伴い使用料収入も増加する見込みです。



※税抜金額

図-8 使用料収入の推移

使用料収入は、下水道経営における重要な財源であることから、今後も使用料収入の確保を図る必要があります。

④ 施設の老朽化

下水道施設は、老朽化対策としてストックマネジメント手法※1 を踏まえた計画的な改築更新を実施していく必要があります。

下水道施設には「耐用年数」が設定されており、これは下水道施設や設備が適切に機能し続けると想定される期間を指します。板野町における下水道施設は、大半が硬質塩化ビニル管であり、耐用年数は 50 年以上と設定されています。供用開始後 16 年であることから、状況に応じて適時老朽化対策を実施していきます。

※1 スtockマネジメント手法・・・既存の施設や設備を有効に活用し、優先順位を設定した上で、効率的かつ効果的な修繕・改築計画を策定し、予算の平準化を図る手法です。

4. 経営の基本方針

・基本方針

下水道は板野町の生活環境、自然環境を守る上で必要不可欠な施設となっており、生活インフラを支える社会基盤であるため、さまざまな課題に対応し、継続的に下水道サービスを町民に提供すべきと考えます。

このため、「下水道サービスを持続的、かつ安定的に提供するための経営基盤の強化」を基本方針とし、下記に実行にあたっての施策を定めます。

(1) 適切で計画的な事業執行

- ・これまでの建設投資に伴う元利償還費や未普及解消に向けた建設に係る費用等に対し、限られた財源の中で適正な経営を行います。

公営企業会計適用により下水道事業継続に必要な経費を明確にし、透明性を高め、経営状況を分かり易くします。

(2) 効率的な事業執行

- ・業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。

(3) 収入の確保と負担の適正化

- ・経営基盤強化のため、収入を確保、一般会計からの繰入金の適正化を図ります。
- ・収入確保のため、使用料を確実に徴収するとともに、国庫交付金や企業債の資金を適切に調達します。

(4) 水洗化の促進

- ・公共用水域の水質保全のため、下水道普及促進対策助成制度と水洗便所改造資金利子補給制度を周知し、下水道の接続促進に努めます。

・事業経営の改善への取り組み

下水道事業経営の現状と将来予測、基本方針を踏まえ、次のような重点取り組み項目を実施し、経営の健全化に努めます。

重点となる取り組み項目

町民皆様のご理解を得ることで、過年度実績の約 2 倍程度の水洗化人口増加を目指し、令和 5 年度の水洗化率 34.5%から 4.4 ポイント上昇させ、38.9%とすることを目標とし、使用料の増収を図ります。

収入増加のための取り組み

・下水道事業の収入増加に向け、住民の皆さまに助成制度を積極的に活用いただけるよう周知を強化し、早期接続の促進に取り組みます。

・広報誌や町のホームページ、普及促進活動委託などを活用した周知活動を通じ、下水道整備区域内の未接続者への啓発を強化し、水洗化率の向上に努めます。本経営戦略では、水洗化率の実績の推移を踏まえ、将来的な水洗化率の向上を見込んでいます。

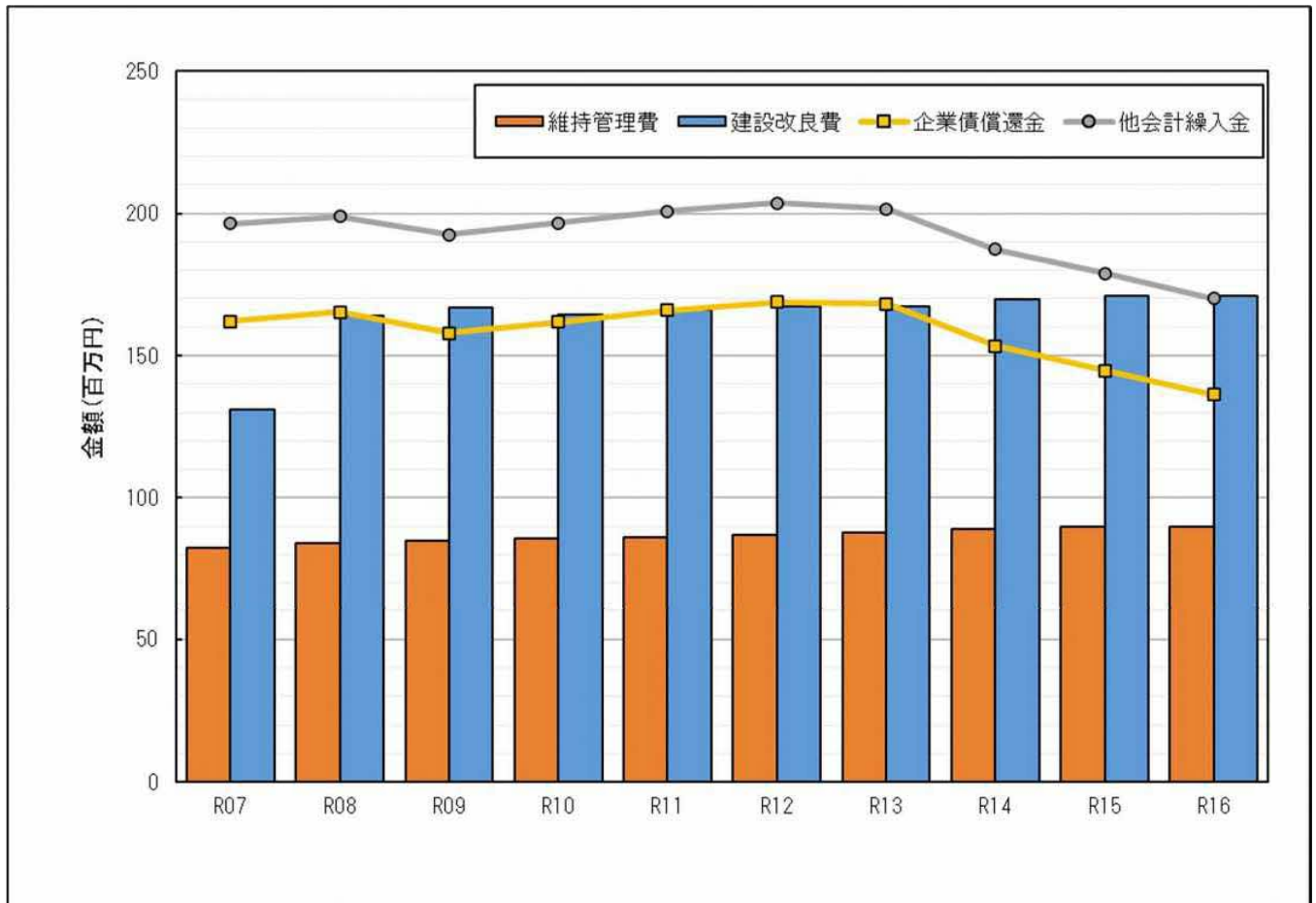
支出削減のための取り組み

・支出削減のための取り組みとして、令和 3 年度に全体計画の見直しを行い、全体計画区域を縮小しました。今後も社会情勢の変化により、必要に応じて全体計画区域の検証を行っていきます。

・コスト縮減など、より良い事業経営にむけて引き続き職員への意識付けを行っていきます。また、情報公開による経営状況の見える化を図ります。

5. 投資・財政計画(収支計画)

策定した投資・財政計画（収支計画）では、総支出に対して不足する財源を繰入金として受領することで、計画期間内の収支均衡を確保しています。しかし、現状の経費回収率を踏まえると過度に企業債へ依存することなく、建設改良費及び、施設の改築・更新費用を最小限に抑えながら、事業を効率的かつ効果的に運営することが重要です。



※・維持管理費：税抜金額 ・建設改良費：税込金額 ・企業債償還金、他会計繰入金：不課税

図-9 維持管理費、建設改良費、企業債償還金、他会計繰入金の推移

重点となる取り組み項目である水洗化人口について、改善を実施した場合（実績の2倍程度増加）と、現状が継続した場合の使用料収入予測の比較は、下記のとおりとなります。なお、使用料制度は現行のまま改正しないものとして試算しています。

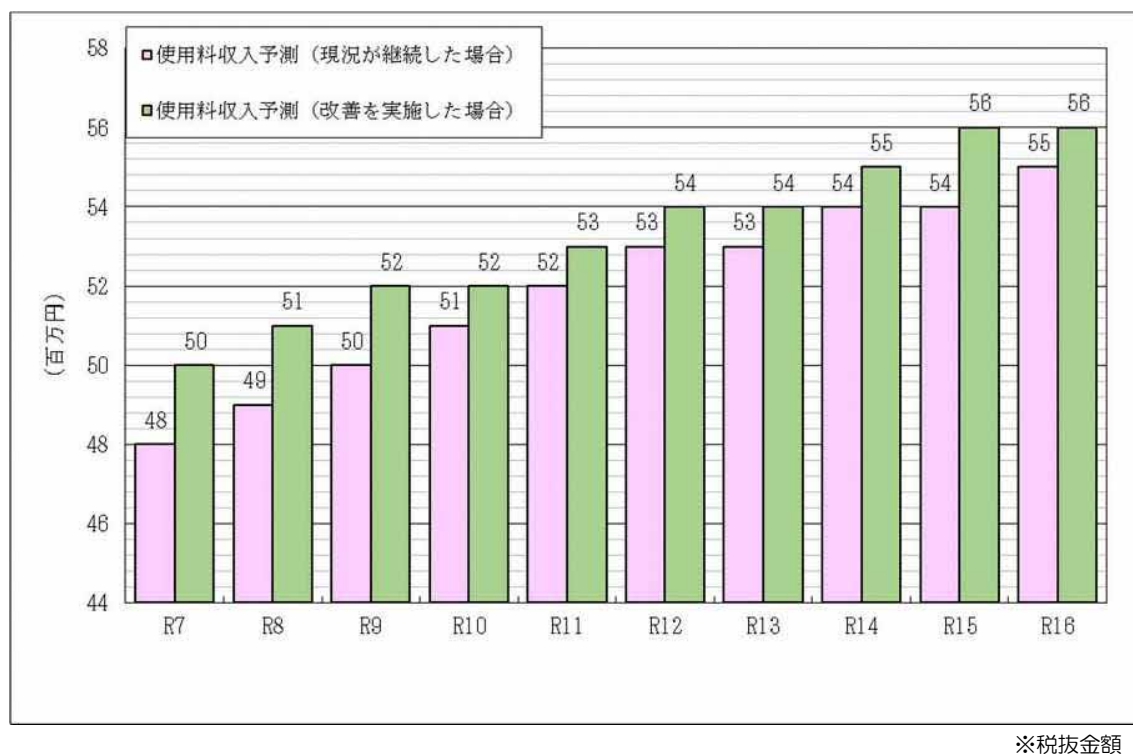


図-10 使用料収入予測

表-2 改善前、改善後の水洗化人口と使用料の推移

水洗化人口	(人)									
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
水洗化人口予測 (現状継続)	1,784	1,823	1,862	1,894	1,924	1,952	1,974	1,998	2,020	2,036
水洗化人口予測 (改善実施)	1,842	1,879	1,916	1,944	1,972	1,999	2,019	2,042	2,062	2,076

使用料収入	(百万円)									
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入予測 (現状継続)	48	49	50	51	52	53	53	54	54	55
使用料収入予測 (改善実施)	50	51	52	52	53	54	54	55	56	56

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

・今回経営戦略では、計画期間を 10 年間で設定していますが、経営戦略で掲げた取り組みの効果や状況について、毎期決算後の計画値と実績値の比較により進捗状況の把握を行い、著しい乖離が生じて、計画通りに進まないことが判明した場合には計画の見直しが必要となります。なお、5 年後の本経営戦略の見直し時点においては、物価上昇率や企業債利率の設定、使用料改定の必要性等について、社会情勢の影響を考慮して再度検討します。

経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和 2(2020)年 3 月 31 日国
官会第 29901 号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取り組みの推進についての留
意事項」（国土交通省事務連絡令和 2(2020)年 7 月 22 日）が出されましたので、同通知に基づき、経
費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

項目		計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間											
経営戦略の改定 (使用料改定の必要性の検証含む)						○					○
収入増加の ための取組み	水洗化率向上の取組み										
支出抑制の ための取組み	全体計画見直しに基づく計 画区域の検討										
共通事項	板野町第三期総合戦略に基 づく人口増加の取組み										

図-11 経費回収率向上に向けたロードマップ